

〈第11回〉 子どものステキさ♡ 見えてますか?



日本福祉大学名誉教授 近藤直子

食べることに興味がない、偏食がきついたりといった食の問題は、家庭が担っている領域だけに保護者はつらいです。乳を吸う、食物をかむ・飲み込む等がうまくいかない場合は、保健師に相談してください。食の問題に詳しい専門職を紹介してくれるでしょう。

偏食は、1歳後半から目立つようになりませんが、それは周りの世界に対する子どものアンテナが敏感になった

盛ると「台所のシンクの生ゴミみたい」と感じる子どももいて、一皿ずつにすると食べられたりします。こういうことはわがままなだけではありませぬ。そう感じるのは子どもの感性なのですから。オニギリやカレーなど、食べられるものを食べて

元気ならOK。偏食の「マイブーム」の時期と割り切りましょう。無理強いすること子どもを苦しめないでください。

※子育ての質問を募集します(写真も)。編集部まで

子どもの偏食どうしたら？

2歳の娘。乳児期から食べることに興味が薄かったのですが、偏食も始め心配です。 N・A

食べることに興味がない、偏食がきついたりといった食の問題は、家庭が担っている領域だけに保護者はつらいです。乳を吸う、食物をかむ・飲み込む等がうまくいかない場合は、保健師に相談してください。食の問題に詳しい専門職を紹介してくれるでしょう。

食べられるものを食べて元気ならOK

からです。そして自分が気づいた世界の中から、好きなことと嫌いなことと仕分けをするようになります。好きを選び、嫌いを「イヤ」と拒否するから「イヤイヤ期」などと呼ばれるのです。

アンテナの敏感さゆえに、食べ物の臭いや形で、食べることが嫌になる子も出てきます。ちなみに現在も洋風料理やエスニック料理は食べません。一つの皿に料理を

保育園などの生活の中で仲間との関係が楽しくなり遊びが広がるにつれて、「イヤ」が「ま、いいかあ」になっけていきます。仲間とのクッキングや、自分たちで栽培した野菜を園では食べるなど、少しずつではあっても食生活は広がります。そして体が変化し始める小学校高学年では、食べるものの範囲がかなり広がることを見通しておきましょう。

〈月1回〉

知っておきたい



食事情

総務省「家計調査」によれば、生鮮魚介類の1人1年当たりの購入量は2000年代初めまではイカが連続して1位でしたが、それ以降は、サケやマグロ、ブリが上位を占めています。これは、近年のスルメイカの歴史的不漁や価格上昇も影響しています。1968年に年間67万トもあった日本のスルメイカ漁獲量は、その後、20~30万トを維持した後、2015年から急激に減少し2023年には史上最低の2万トになっています。10年前には1キロ246円だった産地価格は、昨年は818円にまで上昇しています。

資源の減少要因は、2015年から2年連続で産卵場水温が低下し、子どもの生き残りが極端に悪くなったこと、沖合底びき網や大型まき網など大規模漁業による強い漁獲を国が認め続けてきたことで、産卵親イカ量を急速に減少させたことです。

スルメイカでは操業を行う漁業ごとに国が(健全な状態を判断する)資源評価をもとに漁獲割当量(TAC)を

史上最低となったスルメイカの資源量

決めています。近年、資源減少で薄くなったスルメイカの群れは、海底付近から浮上しないため沿岸小型イカ釣船では釣ることができず、沿岸小型船の漁獲量はTACに届かず10年前の1割に落ち込んでいます。それに対して大規模な沖合底びき船は海底上を大きな網を引き、イカを大量に獲得するため、毎年早期にTACの上限を達成。そのため全体漁獲量に占める沖合底びき網の漁獲割合は、10年前の3倍近くにまで増やしています。さらに大規模漁業優先政策の国は、24年に沖合底びき網に対しTACを当初配分の5600トから7600トに増やしたのです。

これでは資源枯渇が一層進みます。資源を復活させ、おいしいスルメイカが食卓に上るためには、大規模漁業優先から資源にやさしい小規模漁業優先の水産政策に転換させることが必要なのです。(全国沿岸漁民連事務局長 二平 章)



新鮮なスルメイカ(筆者撮影)

時事・クローズアップ



会議の初日、濱住治郎さんのスピーチを聞く参加者(3月3日 ニューヨーク国連本部)

核兵器禁止条約の第3回締約国会議が3月3日~7日まで、ニューヨークの国連本部で開かれました。会議の成果を、日本原水協代表団に参加した川田忠明さんがレポートします。

「激動の時代における希望の光」

ロシアの核威嚇やNATO(北大西洋条約機構)の「核抑止力」強化など、危険な状況が続いています。さらに「自国第一」をかかげた米トランプ政権の登場で、世界は揺れ動いています。こうした中で、どう「核兵器のない世界」をめざすのが、会議の焦点でした。

核兵器禁止条約第三回締約国会議

廃絶への力強いメッセージ

原水協 理事 川田忠明
日本協議会 常任理事
禁止条約 全国担当

島、長崎の被爆者と世界の核実験被害者の証言を力に実現されました。濱住治郎(はまきりょう)日本被団協事務局長が会議で演説し、大きな拍手に包まれました。宣言も「禁止条約の長年の支援者であり提唱者である日本被団協を祝福しました。第2回会議で決められた作業もすすんでいます。とくに、第6条、7条の被害者支援・環境修復のための国際信託基金の設立は、重要なとり組み

のほぼ半数近くに達しています。会議にもオプザーバーを含め87カ国が参加しました。禁止条約が、世界の大きな流れとなっていることは確かです。ですから宣言も「核兵器禁止条約は、この激動の時代における希望の光である」と強調したのです。

です。ジェンダー視点の強化も確認されました。この問題の担当だったメキシコ代表は「条約はジェンダーに関する具体的な規定を盛り込んだ点で革新的だった。これは特にわが国で共感を呼び、今日、私たちには初の女性大統領がいる。ジェンダーに関するいかなる後退も許さないようすべての国に呼びかける」と訴えました。

「核抑止力」を厳しく批判

「核抑止力」論も厳しく批判されました。「核抑止」はいざとなればヒロシマ・ナガサキを再現するといふものから、人道的に許されません。コスタリカ代表は「核抑止力に異議を唱えることは、共通の責任だ」と訴えました。同時に、安全保障の点からも「核抑止」の問題点を指摘した報告が採択されました。「核抑止」が失敗すれば、取り返しのつかない破滅的な被害をもたらすからです。

石破茂政権は、アメリカの「核の傘」に「核抑止」を理由に、オプザーバーとして参加することすら拒みました。被爆者をはじめ失望と批判の声があがったのは当然です。被爆80年に日本に求められているのは、禁止条約に参加し、核廃絶の先頭に立つことです。唯一の戦争被爆国にふさわしい政治の実現が求められます。

※新婦人の第3回締約国会議への要請文は、国連軍縮局、新婦人ホームページに掲載。